

■2012年度県予算について

大企業優先・国言いなり 県民に背を向ける予算案

2012年2月14日

日本共産党滋賀県常任委員会

発表された県予算案は、一般会計 4900 億 8000 万円で前年度を下回りました。歳入では、自公政権から引き継いだ大企業優遇の税制の影響で、法人 2 税が県民税の増額分を大きく上回って減収し、県財政を厳しくしています。

歳出では、健康福祉費を前年度より 20 億円も大幅削減する一方、大企業への補助は 14 億 6000 万円と大盤振る舞い。新たな補助制度をつくるなど、県民の暮らしを痛めつけ、大企業を優先する予算案です。

もう一つの問題は、国の悪政に直結していることです。滋賀県農業や地域経済に大きな被害をもたらす TPP 参加にむけて国の方針を容認する学習会を計画。民主党政権が切り捨てた雇用、獣害対策、介護、ワクチン接種など、県民の暮らしや命に直接関わる交付金・補助金の縮小・廃止を国言いなりで進めています。

災害時に力を発揮する地域の環境総合事務所を縮小し、定数削減で行政サービスの低下を招こうとしていることや、県民の声に耳を傾けることなく高校統廃合は推進。また福祉医療費の拡充や少人数学級拡大の願いにも背を向けています。県は財政難を理由にしていますが、法的に終了した同和対策は 5 億円を超え、危機管理センター建設の箱モノづくりには熱心で、こうした無駄づかいをやめて、県民の暮らし・福祉にまわすべきです。

日本共産党滋賀県委員会は、県民の暮らしが一層厳しい中、中小零細業者を支援し、暮らし応援、福祉や教育優先で内需を拡大する予算編成を求めてきました。県民運動と結んで、引き続き転換をつよく求めていきます。

以上

県民犠牲の県予算案、暮らし優先の予算へ転換を

県は 9 日、2012 年度の予算案を発表しました。一般会計は 4900 億 8000 万円で 5 年連続 4000 億円台。借金（県債）残高は、過去最高の 1 兆 419 億円です。予算案の内容は、財政難などを理由に健康福祉費を前年度より 20 億円減額するなど、暮らし、福祉、教育、農業など県民にとって大切な予算を削減する一方、工場誘致助成制度を新設するなど、大企業には大盤振る舞いの弱い者いじめです。県民の暮らし、福祉を最優先し、中小企業や農林漁業、地場産業を応援する県予算案への転換が求められます。

発表された県予算案の規模は、一般会計 4901 億円（前年度当初比 1・7%減）、特別会計は 2067 億円（同 16・3%増）、企業会計 325 億円（同 9・4%増）です。

民主党政権が「社会保障と税の一体改革」と称して社会保障の大改悪と消費税増税を進めようとするなか、県政には住民の暮らしや福祉を守る防波堤としての役割が求められています。ところが県予算案は、老人福祉施設整備補助金を 7 億円以上減額したのをはじめ、高齢者・障害者・児童・生活困窮者らを支援する予算を軒並み削減。また、緊急雇用関連を 32・2 億円削減するほか、農村などへの助成や支援事業費も削減しています。その上、

県民から拡充の要望が強い行のままで、住宅リフォーム助成も実施しないなど、県民の切実な願いに答えようとしていません。

一方、財界主導で道州制につながる事が明白な関西広域連合の負担金を増額、工場誘致助成制度の新設や県警本部改築以来の大規模建設となる危機管理センターの設計を予算化するなど、大企業応援やムダな大型箱モノ建設に着手しています。

県財政は県債を新たに838億円（同4・9%増）発行し、借金（県債）残高は過去最高を更新して1兆419億円（2012年度末見込み）。財源不足等に対応する基金の残高も減少しており、財政危機はいっそう深刻です。

こうした中でも、父母や日本共産党などが要望してきた県立高校の耐震化や私学助成の拡充、特別支援学校のスクールバス増車などは予算化。県民の世論と運動が切実な要求を実現させたものです。